

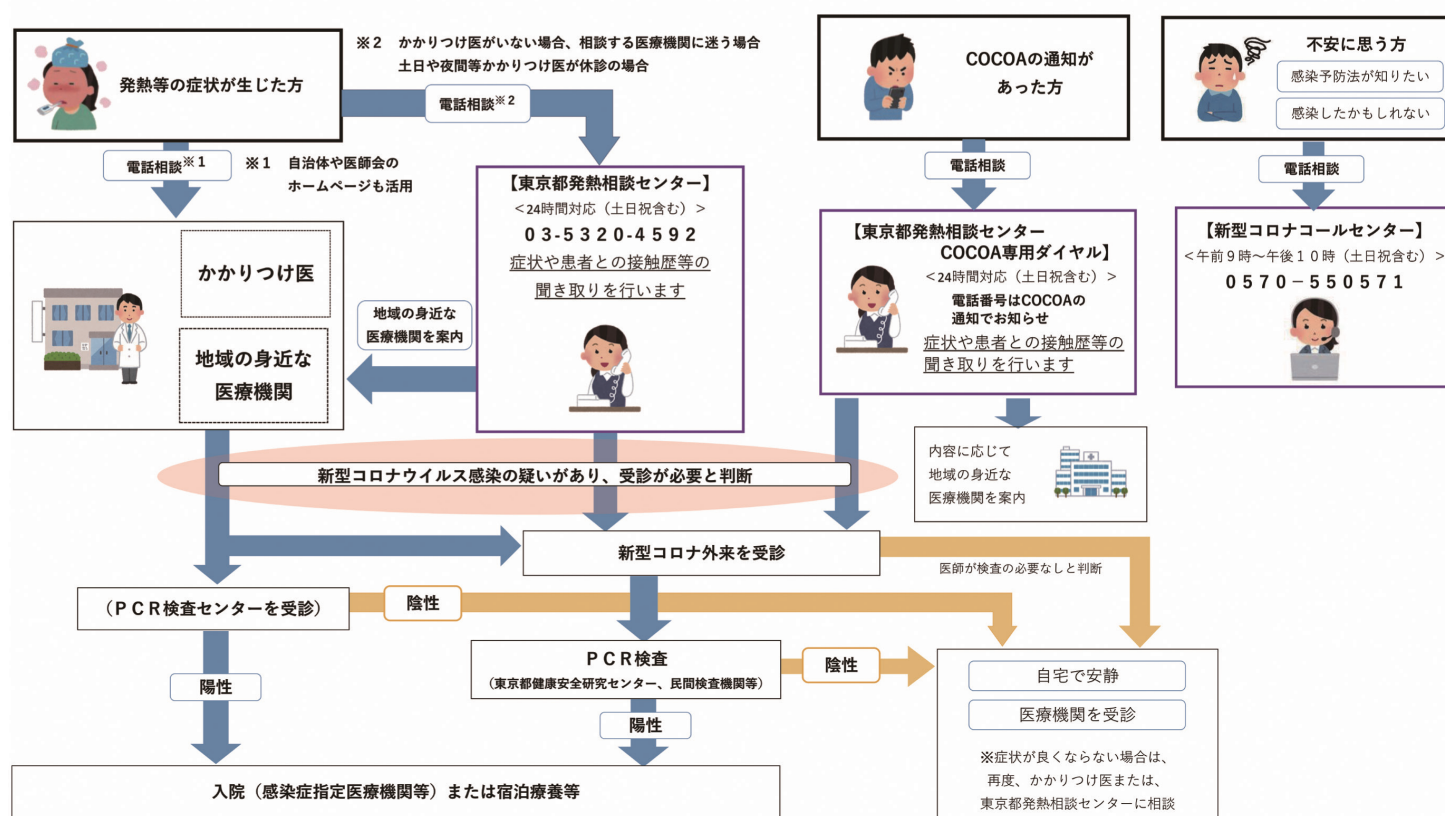
新型コロナウイルス感染症と後遺症について

新型コロナは回復後に後遺症を訴える方が多いことがわかってきました。主なパターンとして挙げられるのは**倦怠感(だるさ)**、**呼吸困難(息苦しさ)**、**咳**、**胸の痛み**・**違和感**です。特に中等症～重症となった患者に多くみられます。また、軽症でも**嗅覚**・**味覚障害**、**脱毛**などの後遺症がみられることもわかってきています。

後遺症は長期化する傾向があり、**数週間～数ヶ月**に及ぶこともあります。未だに原因は明らかになっておらず、国内・海外の報告事例をもとに実態調査が進められています。

重症化・後遺症を回避するには**早期発見・治療**が大切です。自分が感染したかも知れないと思ったら、まずはかかりつけ医か、地域の医療機関に相談を。**必ず事前に電話で連絡**してください。かかりつけ医がいない、または土日・夜間など休診の場合は東京都発熱相談センター(03-5320-4592 土日祝日を含む毎日24時間対応)でも承ります。下記チャートもご参考ください。**新型コロナの後遺症を防ぐためには、新型コロナに罹らないことが一番**です。いま一度、手洗い、マスク着用、3密の回避など「うつらない」「うつさない」ための感染対策を徹底してください。

都民の皆さまへ。新型コロナウイルス感染症が心配な場合は？



感染拡大の防止には「正しく恐れる」ことが重要です。SNS等でのデマに振り回されず、正しい情報に基づいて的確に行動しましょう。

東京都 新型コロナウイルス感染症対策サイト ▶ <http://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp>

本橋ひろたか 一般質問は下記をご覧ください

都議会インターネット中継 ▶ <https://www.gikai.metro.tokyo.jp/live/plenary-session.html>

■連絡先 本橋ひろたか事務所

〒171-0042 東京都豊島区高松3-12-16
TEL: 03-6478-9556 FAX: 03-6755-9750
Eメール: hirotaka5@t.toshima.ne.jp

■発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
TEL: 03-5320-7272 FAX: 03-5388-1901

都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員(豊島区選出)

もとはし 本橋ひろたか



PROFILE

昭和36年11月9日、豊島区高松で出生。私立忠信幼稚園卒園。豊島区立高松小学校・豊島区立千川中学校・立教高等学校・立教大学法学部法学科卒業。平成11年豊島区議会議員初当選(連続5期)。豊島区議会議長(2期)等を歴任。平成29年東京都議会議員初当選。予算特別委員会委員長、都市整備委員会委員長等を歴任。

ごあいさつ

冒頭、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に、心よりご冥福をお祈り申し上げますと共に、今なお療養中の方々におかれましては、一日も早いご回復をご祈念申し上げます。あわせて、医療従事者を初め、エッセンシャルワーカーの皆様には心からの敬意を表します。

この一年、私達が当たり前だと思っていた日常の多くを新型コロナウイルスは奪い去りました。二度の緊急事態宣言とその延長による社会活動の制限、外出や移動の自粛、医療体制の逼迫など、いずれも私達が今までに経験したことのないものです。

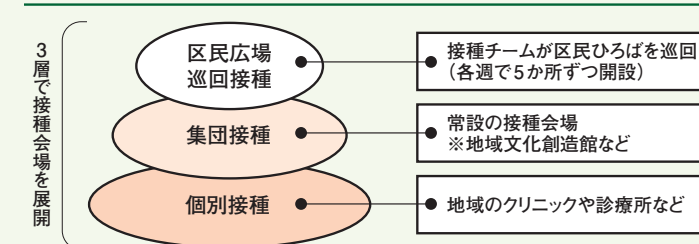
しかし、この苦難を乗り越えるために、多くの方々が必死の努力を重ねられ、今なおコロナとの闘いを続けています。都民をはじめとした皆様のご尽力と、ご協力に心より感謝申し上げます。都政を預かる私たちの使命は、そうした都民一人一人に寄り添い、都民の命と健康、そして生活を守り抜くことです。十年先、二十年先の未来から振り返ったときに、今この時が歴史の転換点だったと、東京は大きく変わることが出来たといえるよう、東京の未来を描き、実現していかなければならないと思います。

今回は、新型コロナウイルス感染症を睨みながらの「補正予算」「本予算」の特集号としております。小池都政が新型コロナウイルス感染症対策の為に昨年2月から切れ目なく対応していることをはじめとして、感染拡大阻止やセーフティネットの強化など、様々な取り組みに財源を投入している点をご報告いたします。

一方で、私の選出区である豊島区・高野区政で特徴的なのが、「豊島方式」と言われるワクチン接種の手法です。「地域文化創造館」を中心に区内7カ所の公共施設での「集団接種」、地域のクリニックや診療所などでの「個別接種」に加え、本区は独自に「区民ひろば」での「巡回接種」を導入し、地域ぐるみでのワクチン接種の意識を高めようとしている点は、都内各自治体も注目しています。

私は、引き続き、小池都政と高野区政とをしっかりと繋ぎ、地域住民の立場に立って迅速に意見集約や提言活動等を行うことを通じて、東京都民・豊島区民の為にしっかりと責任を果たしていく覚悟です。

豊島区のワクチン接種場所「豊島方式」



まずは手洗い・うがい、マスク着用などの「咳エチケット」を。咳や発熱などの症状がありご心配な場合は、早めの相談、受診を!

東京都福祉保健局 専用相談窓口

0570-550571
(2月28日から番号が変更になりました)

感染拡大の防止には「正しく恐れる」ことが重要です。SNS等でのデマに振り回されず、正しい情報に基づいて的確に行動しましょう。

東京都防災 HP <https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/> 厚生労働省 HP <https://www.mhlw.go.jp/>

新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算

【令和2年度最終補正予算(追加分)・令和3年度補正予算】

最近の感染状況を踏まえ、感染拡大を阻止する対策や、経済活動・都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実を図る施策を迅速に講じるため、令和2年度補正予算は、3月7日の「緊急事態宣言」の延長を受けた1,548億円に加え、2,803億円、令和3年度補正予算は1,416億円となっています。特に、令和2年度のコロナ対策としては17度目の補正予算となり、令和元年度から3年度までの対策の総額は、約3兆円にもなります。

まず、令和2年度補正予算は、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金について、これまでの申請状況を踏まえて追加で予算措置をしたほか、コロナ禍において、収入の減少等により生活に困窮された方に対する生活福祉資金の貸付原資を確保しています。次に、令和3年度補正予算では、「感染拡大を阻止する対策」として、1,255億円。「経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実」として、160億円。「感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組」として、0.9億円となっています。

今回の補正予算に盛り込んだ施策により、いかなる状況においても、感染症対策に万全を期すとともに、都民生活と経済活動を支える手立てを迅速に講じてまいります。

	令和2年度	令和3年度
追加提案する補正予算の規模	2,803億円	1,416億円

◆令和2年度最終補正予算(追加分)

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 2,547億円

- 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給 2,402億円
営業時間短縮の要請に伴い支給している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上しました。
- 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援 10億円
新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援します。(単価/日:3,000円から5,000円に引き上げ)
- 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給 2億円
新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上しました。(単価/日:3,000円から5,000円に引き上げ)

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 256億円

- 「東京都家賃等支援給付金」の支給 △276億円
新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等を対象とした「東京都家賃等支援給付金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、不用額を減額しました。
- 生活福祉資金貸付事業補助 532億円
新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付(緊急小口・総合支援資金)について、当面必要となる原資を追加で計上しました。

◆令和3年度補正予算

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策 1,255億円

- 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター) 16億円
新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を確保するため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「東京都発熱相談センター」において、外国人への対応として多言語通訳を新たに実施するなど、必要な経費を計上しました。
- 感染防護服の備蓄 15億円
新型コロナウイルス感染症への対応として、個人防護服106万着や手袋766万双、キャップ203万個を確保します。
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備 10億円
ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン相談センター」を運営するとともに、接種医等からの相談に対応する専門的医療機関を確保するほか、国から配布される超低温冷凍庫(ディープフリーザー)の保管及び配送など、広域的に実施すべき接種体制の整備に必要な経費を計上しました。
- 医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備(新規) 3億円
- 妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策) 0.2億円
妊娠中の女性労働者が安心して休業を取得できる環境を整備するため、国の「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金」の支給決定を受け、規模を整備した事業主に対し、奨励金を支給します。
- 診療体制の確保支援 18億円
外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援します。
- PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担 57億円
新型コロナ外来(帰国者・接触者外来)を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担します。
- 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業 16億円
感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援します。
- 検査体制の強化 5億円
東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上しました。
- 都保健所における即応体制の整備 2億円
- 保健所支援体制の強化 11億円
東京都保健所支援拠点において、会計年度任用職員を活用し、積極的疫学調査やPCR検査等を担う体制を引き続き確保するとともに、保健所による業務の一部を都が外部への委託やシステム化することにより、保健所業務の負担軽減を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用 1億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援します。
- 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策への支援 7億円
都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援します。
- 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 86億円
新型コロナウイルス感染症患者の受入れや感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援するとともに、新たに重症患者を受け入れている医療機関には受入謝金を加算する仕組みを創設するなど、必要な経費を計上しました。
- 感染症法に基づく医療費等の公費負担 2億円
- 患者受入に向けた空床確保料の補助 647億円
入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保します。
- 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保 0.1億円
- 休業となった医療機関に対する継続再開支援 0.1億円
- 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援 27億円
- 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給 7億円
- 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金) 7億円
- 宿泊施設活用事業 195億円
無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を活用するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備します。
- 宿泊療養施設への入所調整 1億円

- 自宅療養の適切な実施に向けた支援(拡充) 15億円
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を引き続き実施するため、新たに外国人への対応として多言語通訳の実施を含む医療相談に24時間対応するとともに、保健所との連携体制の確保や、食料品等の配送、パルスオキシメーターの貸与等に係る経費を支援します。
- 医療従事者への宿泊先確保支援 0.9億円
- 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備 18億円
高度な医療提供体制の整備や院内感染防止のために、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関(重点医療機関)等に対し、設備整備に必要な経費を支援します。

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 160億円

- 新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業 0.1億円
雇用調整助成金等の活用に向けた取組を行う中小企業等を支援するため、専門家の派遣に加え、東京都労働相談情報センターでの相談を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業 6億円
雇用調整助成金等の支給決定を受けた都内中小企業を対象に、非常時の勤務体制づくりや特別休暇制度の整備等の取組に対し、奨励金を支給します。
- 芸術文化活動の幅広い支援 4億円
文化の灯を絶やさなため、緊急事態宣言等によりイベントの開催を制限されている芸術文化団体等に対し、公演の実施を支援するとともに、オンライン配信を通じて都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートにエールを!東京プロジェクト(ステージ型)」を追加実施します。

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組 0.9億円

- サテライトオフィス利用促進事業 0.2億円
テレワークの定着を図り、サテライトオフィスの利用を更に促進するため、広告等を活用した後方を展開するとともに、サテライトオフィス運営事業者等と連携した利用促進キャンペーンを実施します。
- 宿泊施設テレワーク利用促進事業(拡充) 0.2億円
宿泊施設がテレワークの利用環境を整備する経費への助成を拡充することで、宿泊施設の新たなビジネス展開をより一層支援するとともに、「新しい日常」における事業者の働き方改革を促進します。

- 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営 10億円
- 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金) 1億円
- 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病床確保事業 0.7億円
- 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 0.6億円
新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助します。
- 東京iCDCの感染症対策推進に向けた調査 0.3億円

- 東京都生活応援事業～コロナに負けない!～(新規) 125億円
新しい日常における「生活応援」を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援します。

区分	原則デジタルで実施
プレミアム率	30%(上限) 支払額:10,000円 利用可能額:13,000円
都補助率	3/4
負担額	都:2,250円 区市町村:750円

- 東京都出産応援事業～コロナに負けない!～(拡充) 25億円
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、不安を抱えながら出産し子育てをしている家庭等を応援・後押しするため、令和3年1月以降に出生した子供を持つ家庭を対象に、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映します。

- 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供 0.5億円
テレワークを一層推進し、都心への人流を抑制するため、多摩地域の宿泊施設を活用し、希望者にサテライトオフィスとして安価に提供します。

新型コロナウイルス感染症対策を盛り込んだ予算

この度、令和3年度東京都予算が成立しました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、都民生活に多大な影響を及ぼす中で、東京都には、都民の命・健康・暮らしを守り抜き、東京の経済を支え、コロナ禍を乗り越え未来を切り拓いていく取組が求められています。

都税収入が企業収益の悪化等により約4,000億円の減少となるなど、都財政の環境は厳しいものとなっています。そのような中、事業評価による過去最高の1,110億円の財源確保や、基金や都債の戦略的活用等により財源を確保した上で、新型コロナ対策の強化や東京の未来に向けた取組が事業化されており、私達が求めてきた「賢い支出」の強化の観点からも極めて意義深いものになったと考えます。

喫緊の課題である新型コロナ対策については、私達の52回にも及ぶ緊急要望を受け、これまで約2.8兆円の補正予算が編成されてきました。特に、医療提供体制については、前述の補正予算を見据えた上で、状況の変化に即応した対応を引き続き求めて参ります。

令和3年度予算には、私達が要望してきた下記の予算が盛り込まれており、そこは高く評価するものですが、今後の予算執行のあり様を通じて、実効性の高い取組が行われているか否か、引き続き様々な観点から注視して、意見・要望を申し述べて参ります。

	一般会計	特別会計	公営企業会計	合計
令和3年度 予算の規模	7兆5,651億円	5兆8,317億円	1兆9,027億円	15兆2,995億円

1. 新型コロナ対策

- ➡検査・医療提供体制の強化:検査・保健所・医療の体制強化、高齢者施設・保育園・学校等における感染防止策の支援 など
- ➡暮らしのセーフティネット強化:企業・家計の資金繰り支援、自殺対策、子ども宅食・配食事業への支援、生活困窮者の生活支援 など
- ➡雇用・産業支援:大規模雇用就労支援(「東京版ニューディール」)、感染防止策の徹底支援、テレワークの推進、特に打撃が大きい飲食・観光・アート・エンターテインメント等への支援 など

2. 「人」が輝く東京

- ➡コロナ禍の出産支援、男性の育休取得支援
- ➡都内学校の1人1台タブレット端末環境の整備
- ➡多摩地域における体験型英語学習施設の整備
- ➡若年がん患者支援
- ➡介護予防・フレイル予防、デジタルバйд対策 など

3. 安全・安心で魅力あふれる都市環境の整備

- ➡調節池の整備など水害対策、無電柱化の推進
- ➡都市の緑化の推進、自転車通行空間の整備
- ➡EV導入支援など脱炭素社会の実現に向けた取組
- ➡多摩・島しょ振興の強化 など

4. 世界をリードする東京の実現

- ➡都庁内外におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進
- ➡サステナブル・ファイナンスなど国際金融都市力の強化
- ➡イノベーションエコシステムの形成などスタートアップ支援 など

5. 東京 2020 大会の開催とレガシーの創出

- ➡都民・国民の理解を得られる安全・安心な大会実現に向けた新型コロナウイルス感染症対策、パラスポーツ振興、バリアフリー・受動喫煙・人権尊重・文化などレガシーの創出

都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください。